

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第96期 |
|----------------------------|-------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日 | 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 |
| 売上高 | (百万円) | 15,641 | 97,024 |
| 経常利益 | (百万円) | 442 | 13,505 |
| 四半期(当期)純利益 (損失) | (百万円) | 556 | 7,376 |
| 純資産額 | (百万円) | 63,409 | 70,453 |
| 総資産額 | (百万円) | 117,465 | 122,383 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 601.97 | 666.71 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益(損失) | (円) | 5.78 | 76.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | 49.2 | 52.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 144 | 10,653 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,096 | 1,678 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 5,492 | 4,500 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 17,032 | 14,557 |
| 従業員数 | (名) | 4,913 | 4,881 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第96期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第97期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 4,913 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 1,703 (280) |
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、当第1四半期会計期間平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当第1四半期連結会計期間における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではないため生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。また、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、受注高はほぼ販売高と均衡しているため受注状況の開示を省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | | 販売高(百万円) |
|------|-----------|----------|
| 切削工具 | ねじ切り工具 | 5,284 |
| | ミーリングカッター | 3,688 |
| | その他切削工具 | 3,439 |
| 計 | | 12,412 |
| 転造工具 | | 1,378 |
| 測定工具 | | 252 |
| その他 | | 1,599 |
| 合計 | | 15,641 |

- (注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間においては、金融危機に起因する経済の不安が実体経済に波及し景気は世界的規模で低迷を続けました。

当精密機械工具業界においても、自動車産業での大規模な在庫調整をはじめとする主要ユーザー業界の減産を反映し国内、海外ともに市場環境は急速に悪化を続けました。また、売上高の減少による固定費率の上昇に加えて円高の影響により当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループは需要の急減に対応するための生産調整、固定費の削減等の即効性のある施策を実施するとともに、市場の変化に対応した中長期的な視点でのコスト体質の抜本の見直し及び新たな市場分野の開拓に努めてきました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間においては売上高の急減を補うことができず、売上高、利益ともに大幅に減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高156億4千1百万円、営業利益6億9千万円、経常利益4億4千2百万円、四半期純損失は5億5千6百万円となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりです。

[日本]

売上高は93億8千1百万円、営業損失は5億5千7百万円となりました。

自動車産業等の主要ユーザー業界の大幅な減産による国内及び輸出需要の不振により売上高が大きく減少しました。また、操業度の低下による固定費率の上昇、為替レートの影響等により営業利益はマイナスとなりました。

[米州]

売上高は28億9百万円、営業利益は2億円となりました。

主要市場の北米では、米系自動車産業の不振が継続するとともに、これまで堅調に推移してきた日系自動車産業でも大幅な減産が行われるなど、自動車産業全体の低迷により売上高は減少しました。また、南米においても自動車産業における大幅な減産等により売上高は減少しました。

[欧州]

売上高は16億7千3百万円、営業利益は1億5千6百万円となりました。

自動車および関連産業の大幅な減産など製造業の景況は全般的に悪化しました。売上高の減少はベルギー、フランスでは相対的に小幅でしたが、イタリア、スペイン等で大きく減少した結果、当地域の売上高は減少しました。

[アジア]

売上高は39億8百万円、営業利益は7億6百万円となりました。

当地域においても自動車産業の減産、中国における電子産業等の輸出産業の不振などにより総じて低調に推移しました。中国、韓国における鉄道関連、造船など一部産業は堅調でしたが、全体の売上高は減少しました。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

[切削工具部門]

切削工具部門の売上高は124億1千2百万円となりました。

自動車産業における大幅な減産など製造業が全般的に低迷した影響で、ハイスエンドミル、超硬エンドミル等のミーリングカッターをはじめ、前期まで堅調であった主力製品のタップ、及び重点製品の超硬ドリル、ダイヤモンド工具など、当部門の売上高は減少しました。

[転造工具部門]

転造工具部門の売上高は13億7千8百万円となりました。

世界的な自動車産業の大幅な減産の影響を受け、自動車部品転造加工用のロートフロー転造ダイス、ボルト転造用ダイスなど、当部門の売上高も減少しました。

[測定工具部門]

測定工具部門の売上高は2億5千2百万円となりました。

加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されています。このため、需要動向はこれらの製品と同様な傾向にあり、切削工具・転造工具の受注がともに低迷する中で、測定工具も全般にわたり売上高が減少しました。

[その他部門]

その他部門の売上高は15億9千9百万円となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ネジ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス（パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途）及び超硬工具用の原材料です。国内における設備投資需要の低迷を反映して工作機械の売上高が減少したほか、主要ユーザーであるHDD各社の減産によりマイクロスティックスの売上高も減少しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して49億1千8百万円減少し、1,174億6千5百万円となりました。

一方負債は、支払手形及び買掛金、未払費用が減少しましたが、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して21億2千5百万円増加し、540億5千5百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したため、前連結会計年度末と比較して70億4千3百万円減少し、634億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.2%と前連結会計年度末と比較して3.3ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は170億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億7千4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は1億4千4百万円となりました。増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億8千6百万円、減価償却費14億4千1百万円、売上債権の減少額36億1千1百万円等であり、減少要因は、たな卸資産の増加額21億4千9百万円、未払費用の減少額27億9千3百万円、法人税等の支払額13億2千1百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は20億9千6百万円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出8億4百万円、有形固定資産の取得による支出9億9千6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は54億9千2百万円となりました。増加要因は、短期借入金による純増加額75億7千6百万円であり、減少要因は、配当金の支払額10億6千8百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億3千8百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年4月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 98,955,226 | 98,955,226 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 98,955,226 | 98,955,226 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年12月1日～ 平成21年2月28日 | - | 98,955,226 | - | 10,404 | - | 12,051 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,583,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 96,225,000 | 962,250 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 146,626 | | |
| 発行済株式総数 | 98,955,226 | | |
| 総株主の議決権 | | 962,250 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) オーエスジー(株) | 愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地 | 2,583,600 | | 2,583,600 | 2.61 |
| 計 | | 2,583,600 | | 2,583,600 | 2.61 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 2月 |
|-------|----------|---------|-----|
| 最高(円) | 769 | 776 | 569 |
| 最低(円) | 590 | 535 | 491 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,384 | 15,232 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,558 | 18,908 |
| 有価証券 | 5 | 6 |
| 商品及び製品 | 16,785 | 15,464 |
| 仕掛品 | 2,538 | 3,257 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,952 | 3,920 |
| その他 | 5,562 | 6,875 |
| 貸倒引当金 | 137 | 196 |
| 流動資産合計 | 60,650 | 63,469 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 15,516 | 16,509 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,711 | 17,282 |
| 土地 | 11,066 | 10,388 |
| その他（純額） | 2,661 | 2,784 |
| 有形固定資産合計 | 44,955 | 46,964 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 986 | 1,295 |
| その他 | 3,010 | 2,805 |
| 無形固定資産合計 | 3,996 | 4,101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,441 | 2,495 |
| その他 | 5,689 | 5,625 |
| 貸倒引当金 | 267 | 273 |
| 投資その他の資産合計 | 7,863 | 7,848 |
| 固定資産合計 | 56,814 | 58,914 |
| 資産合計 | 117,465 | 122,383 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,445 | 5,844 |
| 短期借入金 | 20,781 | 13,476 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,587 | 3,922 |
| 未払法人税等 | 709 | 1,578 |
| 賞与引当金 | 962 | 184 |
| 役員賞与引当金 | 4 | 210 |
| その他 | 4,256 | 7,677 |
| 流動負債合計 | 34,747 | 32,894 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日) |
|-----------------|-------------------------------|---|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,715 | 17,385 |
| 退職給付引当金 | 276 | 310 |
| 役員退職慰労引当金 | 45 | 45 |
| その他 | 2,269 | 1,294 |
| 固定負債合計 | 19,307 | 19,035 |
| 負債合計 | 54,055 | 51,930 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,404 | 10,404 |
| 資本剰余金 | 14,197 | 14,351 |
| 利益剰余金 | 45,694 | 47,665 |
| 自己株式 | 3,868 | 3,697 |
| 株主資本合計 | 66,428 | 68,723 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 190 | 141 |
| 繰延ヘッジ損益 | 41 | 62 |
| 為替換算調整勘定 | 8,362 | 4,268 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,594 | 4,471 |
| 少数株主持分 | 5,576 | 6,201 |
| 純資産合計 | 63,409 | 70,453 |
| 負債純資産合計 | 117,465 | 122,383 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 15,641 |
| 売上原価 | 10,172 |
| 売上総利益 | 5,469 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,778 |
| 営業利益 | 690 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 38 |
| 受取配当金 | 25 |
| その他 | 141 |
| 営業外収益合計 | 205 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 153 |
| 売上割引 | 119 |
| 為替差損 | 129 |
| その他 | 52 |
| 営業外費用合計 | 454 |
| 経常利益 | 442 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 5 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 1 |
| 固定資産除却損 | 38 |
| ゴルフ会員権評価損 | 62 |
| 役員退職慰労金 | 45 |
| その他 | 13 |
| 特別損失合計 | 161 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 286 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 474 |
| 法人税等調整額 | 241 |
| 法人税等合計 | 716 |
| 少数株主利益 | 126 |
| 四半期純損失() | 556 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 286 |
| 減価償却費 | 1,441 |
| のれん償却額 | 184 |
| 有形固定資産除却損 | 38 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 1 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | 64 |
| 支払利息 | 153 |
| 持分法による投資損益（は益） | 2 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 3,611 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 2,149 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 621 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 2,793 |
| その他 | 1,142 |
| 小計 | 1,242 |
| 利息及び配当金の受取額 | 64 |
| 利息の支払額 | 130 |
| 法人税等の支払額 | 1,321 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 144 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 804 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 996 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2 |
| 子会社株式の取得による支出 | 48 |
| その他 | 263 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,096 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 7,576 |
| 長期借入金の返済による支出 | 698 |
| 自己株式の取得による支出 | 170 |
| 配当金の支払額 | 1,068 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,492 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 776 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,474 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,557 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,032 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

Hans Esslinger GmbHは平成20年10月1日にOSG GmbHと合併したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

49社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

株式会社クラクソンは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

1社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

(4) ヘッジ会計の方法の変更

当社は為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については特例として認められた振当処理を行っておりましたが、業務プロセスの体制が整備されたことに伴い、事務処理の効率化・簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約等に係る損益をより適切に把握するため、当第1四半期連結会計期間より「金融商品に関する会計基準」による原則的処理、すなわちヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで円貨に換算し、換算差額を損益として処理するとともに、為替予約(予定取引に係るものを除く)については時価評価を行うことに変更しております。この変更は、デリバティブ取引に関する損益をよりの確に表示し、企業の財務内容をより実状に即して表示するために行ったものであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成20年11月30日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 72,403百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 74,329百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおり であります。 |
| 減価償却費 238百万円 |
| 退職給付費用 41 " |
| 役員賞与引当金繰入額 4 " |
| 従業員給与賞与 1,806 " |
| 販売奨励金 110 " |
| のれん償却額 184 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) |
| 現金及び預金 18,384百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,352 " |
| 計 17,032百万円 |
| 有価証券 5 " |
| 株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3か月を超 える短期投資 5 " |
| 現金及び現金同等物 17,032百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 98,955,226 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,881,038 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成21年2月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,156 | 12 | 平成20年11月30日 | 平成21年2月23日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報は省略していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,598 | 2,743 | 1,674 | 3,625 | 15,641 | | 15,641 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,783 | 65 | (0) | 282 | 2,131 | (2,131) | |
| 計 | 9,381 | 2,809 | 1,673 | 3,908 | 17,773 | (2,131) | 15,641 |
| 営業利益又は営業損失() | 557 | 200 | 156 | 706 | 506 | 184 | 690 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

| | 米州 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 2,701 | 1,757 | 3,658 | 0 | 8,117 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 15,641 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.3 | 11.2 | 23.4 | 0.0 | 51.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日) | | 前連結会計年度末 (平成20年11月30日) | |
|-------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 601.97円 | 1株当たり純資産額 | 666.71円 |

2 1株当たり四半期純損失

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | |
|--|-------|
| 1株当たり四半期純損失 | 5.78円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | 556 |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | 556 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 96,260 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月9日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋寿佳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。